

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹内 透 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	14,306	1.3	198	△65.4	314	△65.3	150	△78.3
2023年6月期第1四半期	14,119	2.3	573	△34.4	907	△4.6	691	△11.6

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 324百万円(△55.6%) 2023年6月期第1四半期 730百万円(△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	3.95	—
2023年6月期第1四半期	17.66	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	44,207	29,711	66.7
2023年6月期	44,391	31,004	69.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 29,467百万円 2023年6月期 30,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	3.5	2,000	1.2	2,250	1.7	1,500	△9.2	39.40
通期	64,500	5.1	4,000	5.7	4,300	5.6	3,000	△14.4	78.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期1Q	40,426,000株	2023年6月期	40,426,000株
2024年6月期1Q	2,351,830株	2023年6月期	2,352,785株
2024年6月期1Q	38,073,166株	2023年6月期1Q	39,171,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、様々な社会情勢の変化に対する各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクにより、当社グループのお客様を取り巻く環境は引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、国による濃淡はあるものの景気持ち直しの動きがみられません。

当社グループは当連結会計年度である2024年6月期を初年度とする第14次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」としております。人口減少・高齢化社会、そして、デジタル社会の進展を機会ととらえ、社会的ロスをなくし、便利で豊かな社会の実現に向けてマーケティングインテリジェンス（以下MI）、ビジネスインテリジェンス（以下BI）の単体機能提供からMIとBIを融合させたサービスを提供する企業＝Data+Technology企業として、新たな価値発揮を創出してまいります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内は既存事業の伸長および新規事業によるドメインの拡張に加え、CXマーケティングプラットフォーム確立に向けた推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外はGlobal Future Lab（※）との連携等によるマーケティング、営業体制の強化、事業基盤確立を推進しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに、医療消費者の意識や行動のデータを加えることで、生活者の理解をより深めてまいります。また、高い専門性（プロフェッショナル）をもつ人材を育成することで、お客さまの課題解決に貢献するソリューションを提供してまいります。また、営業体制強化についても継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、10年先も選ばれ続けるDXパートナーの実現に向けて、これまで培ったデータ解析力やユーザービジネスに対する理解を強みとしたデータの価値創造に取り組んでまいります。また、現在取り組んでいるデータ活用ソリューションを発展させ、業界共通ソリューションを確立・提供することで、顧客のビジネス変革を支援してまいります。

グループ全体としては安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化に向けて推進しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,306百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益198百万円（同65.4%減）、経常利益314百万円（同65.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円（同78.3%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高9,015百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失295百万円（前年同期の営業利益は112百万円）の減収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査は堅調に推移しました。一方で原材料の高騰等によるお客様のマーケティング予算引き締めの影響を受け、カスタムリサーチは前年の水準に及びませんでした。そのような環境下において、カスタムリサーチは新規/休眠顧客・窓口の掘り起こしを強化しており、お客様からの受注・引合いは回復傾向にあります。また、CODE（買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ）を用いたリサーチなどを提供する株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは好調に推移しております。

海外事業はベトナム及びタイが好調な反面、データスプリング、シンガポールは低調に推移しております。今後は各国での着実な案件獲得、及び拠点間連携を推進し年間数値目標の達成を目指します。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、売上が計画を下回ったこと及び投資費用の増加などにより減益となっております。

②マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高3,353百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益255百万円（同31.9%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリサーチ事業において、前年を下回る水準で推移しましたが、医療領域のカスタムリサーチを中心に回復軌道に乗りつつあります。CRO（医療品開発業務受託機関）につきましては、大型案件の反動減の影響により前年を下回る水準で推移しております。

株式会社協和企画においては、新薬上市案件と大型案件の獲得に伴い売上が伸長しており、粗利率の改善に取り組んでおります。

利益面については、リサーチ事業の収益性の高い分野での売上減少の影響を受けております。

③ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,938百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益239百万円（同176.1%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、旅行業界を中心としたSI案件の受注残が順調に積み上がり前年を上回る水準で推移しました。また、DX支援領域や健康情報領域も堅調に推移しております。

株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社についても前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上の増加により増益となっております。

※ Global Future Lab：海外の事業拡張を目指し、マーケティング及び新サービス開発を推進する組織

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、26,346百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,309百万円、仕掛品が417百万円増加したものの、現金及び預金が2,091百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、17,861百万円となりました。これは、繰延税金資産が72百万円増加したものの、リース資産が45百万円、のれんが30百万円、投資有価証券が13百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は183百万円減少し、44,207百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加し、13,130百万円となりました。これは、未払法人税等が303百万円、賞与引当金が964百万円減少したものの、短期借入金が1,475百万円、その他が1,187百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、1,365百万円となりました。これは、長期借入金が73百万円、リース債務が31百万円、退職給付に係る負債が106百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,109百万円増加し、14,496百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し、29,711百万円となりました。これは、為替勘定調整勘定が171百万円増加したものの、利益剰余金が1,465百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月7日付「2023年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,620,553	10,529,135
受取手形、売掛金及び契約資産	9,437,602	10,747,300
商品	15,422	20,608
仕掛品	2,186,425	2,604,058
貯蔵品	146,511	161,959
その他	2,010,226	2,287,226
貸倒引当金	△3,877	△3,998
流動資産合計	26,412,864	26,346,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,171,150	1,160,413
器具備品（純額）	274,841	291,065
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	479,871	434,149
有形固定資産合計	3,924,020	3,883,784
無形固定資産		
のれん	832,688	802,372
その他	3,054,218	2,951,701
無形固定資産合計	3,886,907	3,754,073
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846,269	5,832,887
繰延税金資産	2,505,024	2,577,328
退職給付に係る資産	101,306	110,219
その他	2,027,233	2,028,891
貸倒引当金	△312,467	△325,493
投資その他の資産合計	10,167,365	10,223,833
固定資産合計	17,978,294	17,861,692
資産合計	44,391,158	44,207,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,730	2,910,209
短期借入金	224,840	1,700,000
リース債務	215,361	195,798
未払法人税等	560,187	256,959
賞与引当金	2,138,925	1,174,696
ポイント引当金	2,287,583	2,304,710
その他	3,401,164	4,588,327
流動負債合計	11,801,793	13,130,701
固定負債		
長期借入金	173,410	100,000
リース債務	321,346	290,166
株式給付引当金	173,215	142,367
退職給付に係る負債	755,043	648,217
資産除去債務	103,966	104,420
その他	57,512	80,388
固定負債合計	1,584,494	1,365,560
負債合計	13,386,287	14,496,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,789,401	1,787,280
利益剰余金	30,075,545	28,609,839
自己株式	△3,461,377	△3,458,130
株主資本合計	30,782,275	29,317,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,749	87,040
為替換算調整勘定	657,900	829,020
退職給付に係る調整累計額	△784,122	△766,445
その他の包括利益累計額合計	△12,472	149,615
非支配株主持分	235,067	244,408
純資産合計	31,004,871	29,711,720
負債純資産合計	44,391,158	44,207,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	14,119,046	14,306,996
売上原価	9,358,961	9,612,566
売上総利益	4,760,084	4,694,430
販売費及び一般管理費	4,186,321	4,495,697
営業利益	573,762	198,732
営業外収益		
受取利息	2,118	5,995
受取配当金	2,704	1,927
持分法による投資利益	54,885	16,055
投資事業組合運用益	217,850	47,944
為替差益	44,881	30,089
その他	22,234	28,117
営業外収益合計	344,674	130,129
営業外費用		
支払利息	3,745	4,771
支払手数料	4,025	3,786
自己株式取得費用	3,355	—
貸倒引当金繰入額	—	4,227
その他	233	1,413
営業外費用合計	11,359	14,198
経常利益	907,078	314,663
特別利益		
投資有価証券売却益	78,434	—
特別利益合計	78,434	—
税金等調整前四半期純利益	985,513	314,663
法人税等	346,746	160,696
四半期純利益	638,767	153,966
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,182	3,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,949	150,224

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	638,767	153,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,331	△25,916
為替換算調整勘定	251,752	178,805
退職給付に係る調整額	28,112	17,676
その他の包括利益合計	91,533	170,566
四半期包括利益	730,300	324,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,304	312,312
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,004	12,220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	9,179,110	3,289,071	1,650,864	14,119,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,179,110	3,289,071	1,650,864	14,119,046
セグメント利益	112,410	374,564	86,787	573,762

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	9,015,160	3,353,476	1,938,360	14,306,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,015,160	3,353,476	1,938,360	14,306,996
セグメント利益又は損失(△)	△295,880	255,031	239,581	198,732

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

株式会社NTT ドコモが2023年9月7日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付けが、2023年10月16日をもって終了し、2023年10月23日付で株式会社NTT ドコモが当社の親会社に該当することとなりました。株式会社NTT ドコモは、当社株式19,622,021株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権の割合：51.00%（小数点以下第三位を四捨五入））を保有しております。

また、日本電信電話株式会社は、株式会社NTT ドコモの総議決権の50%超の議決権を所有するため、新たに当社の親会社に該当することとなりました。